

Title	中国都市における余暇空間に関する人文地理学的研究( Abstract_要旨 )
Author(s)	石田, 曜
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2018-03-26
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/doctor.k21185">https://doi.org/10.14989/doctor.k21185</a>
Right	学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2019-03-25に公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	石田 曜
論文題目	中国都市における余暇空間に関する人文地理学的研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>中国では経済発展による自由時間の拡大を背景に、余暇への関心がますます高まっている。大衆・消費社会へ突入して以降、レジャー産業の発展や消費行動が多様化する中で、人々の余暇をめぐる環境は大きく変化し、物質的欲求から脱却して精神的な充実が求められる転換期に差し掛かっているとして、本論文は中国都市における人々の日常生活における余暇の過ごし方とそれに関係する空間を様々な視点から検討する必要があるとする。</p> <p>余暇については社会学や建築学、地理学など様々な分野で研究が深められてきた。この中で、欧米及び日本の人文地理学は、計量的、記述的な分析によって、圏域や分布、行動空間、経験、実践などを明らかにしてきた。中国においては、その全体的な研究動向は日本と類似しているが、とくに計量的な分析が主流である一方で、余暇活動を実践する人々の経験や意味まで踏み込んだ研究はほとんど見られない。本論文は中国東北地域の9つの都市公園を対象として、人文地理学的視点から都市公園が余暇空間としてどのように形成され、また、そこで余暇活動を行う主体がこの余暇空間をどのように認識しているのかについて明らかにすることを研究の目的としている。</p> <p>上記の問題意識から、第1章では、余暇空間を議論する上で、余暇活動と空間の関係性に関する地理学や人文・社会科学のアプローチを整理している。既存研究からこれまで余暇空間がどのように研究されてきたのかを整理し、その論点を確認した上で、より具体的に本研究の問題設定が提示されている。</p> <p>第2章では、吉林省長春市南湖公園において、人々の余暇活動の実態をアンケート調査とインタビューから検討している。来園目的では「運動」項目のみで4割を占めていたのに対し、その選定理由の多くが「風景・環境の良さ」であった。また来園目的で述べられた語りから、南湖公園で行われている余暇活動は、仕事場や家庭といった空間と対比する形で利用されているとする。</p> <p>第3章では、吉林省松原市を事例に、余暇空間としての都市公園の特性を検討している。具体的に、余暇空間としての都市公園はどのような背景において建設され、またそこでは、人々によってどのような余暇活動が展開されるのかについて、都市公園の形成過程を追いつながりながら考察されている。松原市の都市公園は緑化やクリアランスなど市政府による「開発」という政治的戦略の影響を強く受けており、松原市が新興都市であることから、都市のアイデンティティを獲得する上で都市公園はその実践の対象となったとする。社会・政治的背景が余暇空間の形成と人々の利用に深く関係しているとする。</p>			

第4章では、吉林省延吉市を対象に、都市公園が余暇参加者にとってどのような空間であるのかを検討している。余暇参加者の語りから、彼らが延吉市の都市公園という余暇空間の変容をどのように認識しているのかを考察し、延吉市人民公園は2008年の無料開放以前は観光地として、また開放以後は公共性を持った余暇空間として機能していることを明らかにした。また青年湖公園を対象に、利用者の余暇空間としての認識の変化について分析が行われ、無料開放によって余暇の機能や性格が変化した青年湖公園は、人々の余暇活動や認識にも影響を与えているとする。

第5章では、瀋陽市中山公園を事例に、余暇参加者と公園管理者という主体が余暇活動とその空間をめぐり、どのような葛藤と協働の中で余暇空間を構築していくのか、とくに余暇空間に管理者・指導者・参加者の3主体によってどのような意味が込められているかが考察されている。余暇空間は管理者と指導者が協働して創出したとする一方、参加者はそれぞれの嗜好や背景に照らし合わせて、独自の意味を余暇の場所に付与すると指摘している。さらに中国独自の公の在り方と、それを生み出す余暇活動の論理に言及する。

そして終章では、本論文のまとめと展望に続いて、今後の研究課題が提示されている。学術的な貢献としては、都市という環境に着目して中国東北地域の余暇空間としての都市公園の特性を明らかにしたこと、余暇活動を実践する人々の経験や意味まで踏み込み、余暇参加者の語りから人々の余暇の場所についての認識の変化を明らかにしたこと、語りから余暇参加者と公園管理者が余暇活動や空間をめぐりどのような葛藤と協働の中で、余暇空間を構築していくのかを考察したことを挙げる。課題については、余暇活動に対する政策や制度について高次の政策などを含む権力との関連性にも踏み込む必要があるとする。そして中国全土での位置づけ、データの整備を含めて、中長期的かつ分野横断的に研究方法の確立を目指すと結んでいる。

(論文審査の結果の要旨)

高度経済成長の下で、中国に暮らす人びとの求める豊かさは次第に多元化している。週休二日制の導入に象徴される自由時間の増加は、余暇活動に対する中国社会の関心を高め、中国研究においても余暇が新しい焦点の一つとなってきた。本論文は、中国における都市公園を対象として、そこがいかなる余暇空間となっているのかを、フィールド調査を通して実態的に検討し、余暇活動と場所の相互関係を考察したものである。

社会の新しい潮流に目を向けることは、地域研究として新奇性をもつことを意味するが、本論文はそこに止まることなく、冒頭で余暇空間という分析概念をめぐって研究展望を行い、先行研究との関係を明らかにしている。自由時間における多様な主体の関係性の中で形成される余暇空間の構築過程に注目することと、個々人の余暇経験から考察を進めることが必要であるとし、本研究の立脚点を定めている。

対象とする現象の新しさに比して、本論文が採用した方法はきわめて着実なものである。都市公園に通い、そこで行われている散歩や体操、ダンスなど様々な活動を観察し、活動の合間に憩う人びとにその場で数分から数時間におよぶ半構造化インタビューを繰り返すという、まさに地に足のついた綿密なフィールド調査である。この方法を可能にした要件として、著者の中国語運用能力の高さがあることを指摘しておきたい。こうして収集された「語り」を軸とする膨大なデータが本論文の独自性を担保している。そして地方誌、統計年鑑、地域新聞などの活字資料を併用することで、議論を一般化するための工夫がなされている。

第2・3・4章では、中国東北地域の吉林省の3都市、長春、松原、延吉の都市公園でのフィールド調査に基づいて、余暇空間の特性が記述的に考察されている。長春の南湖公園について、来園した人びとを「八〇後」と呼ばれる若年層と仕事をもつ壮年層、退職者を軸とする高齢層の3階層に区分し、高齢層が都市公園の主要な利用者であるとする。松原では2つの都市公園を比較し、立地と結びついた管理主体の余暇活動への関与の違いを指摘する。そして延吉の人民公園について2008年に無料開放されたことで管理された遊園地的状況から、様々な余暇活動が行われる公共性が生まれる場所になったことを明らかにしている。いずれも中国東北地域における都市公園を実態的に捉えた研究成果として貴重である。これら3都市のフィールド調査は3年次にわたって行われたもので、初年度の長春は表面的な記載に終始している感があったが、松原、延吉と年次を重ねるにしたがって、研究対象に切り込む鋭さと深さを次第に獲得してゆく著者の成長の記

録ともなっている。なお初出論文に残されていた課題については、本論文に組み込む際に、関連資料の併用とインタビューの活用によって、大きく改善されていることを付記しておきたい。

瀋陽の中山公園で行われる「広場舞」と呼ばれる集団ダンスを取り上げた第5章は、本論文の核になる論考と言えよう。一つの広場舞を行うグループに密着して、グループのリーダー、ダンスを楽しむ参加者、公園の管理者に対して深みのある聞き取りを行っている。記述に際しては語りを多く取り入れ、それぞれの実践や認識に踏み込むことを可能にしているが、人文主義地理学の研究潮流との接続が明示されていない点が惜しまれる。考察においては都市公園が余暇空間として構築される過程を、指導者と参加者、管理者の3者の協働により形成されてきたものとして描いている。日本における公共空間がしばしば管理者の規定の下で運営されるのと異なり、中国における「公」がアクター間の交渉により形成されるという文化理解と結びつく議論へ展開しうる知見である。

余暇活動という社会的な課題を、都市公園しかも中国東北という限定された地域における事例から検討するだけでは十分ではない。都市における他の余暇空間の様態や、他地域における検討が課題として残されている。しかし、日本の都市公園の落ち着いたたたずまいからは想像することが難しい、生き生きとした余暇空間となっている中国の都市公園が、利用者と管理者の交渉により形成されたものであるとする本論文の指摘は、日本のステレオタイプのな中国観である権威主義体制における抑圧された人びとというイメージをみごとに崩すものであり、中国論としても高く評価されよう。その深化を、さらなる中国理解を深める中で実現することが期待される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年1月19日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降